

# 常任委員会の政策提言

各常任委員会では、本市の現状を調査し課題を解決するために設定したテーマについて、1年半にわたり議論を重ねてきました。12月定例会において、厚生文教委員会及び経済建設委員会が取りまとめた「政策提言」を決議しました。決議した提言は、市長へ提出し、実施の可否について判断されます。

## 厚生文教委員会

### 不登校児童生徒への支援について

本市の不登校児童生徒は、令和5年度の小・中学校の児童生徒5823名のうち322名であり、学年が高くなるほど多い傾向となっている。

文部科学省の調査によると、学校内外の機関等で専門的な相談・指導を受けていない児童生徒が一定数いることが示されており、どのような支援にも繋がっていない児童生徒を何らかの支援に繋げるための取組は喫緊の課題である。

不登校の要因は、複数の要因が絡み合っているケースが多く、それらの要因を正しく把握することが不登校児童生徒の支援策に繋がると考え、次の政策を提言する。

#### ① 既存施設の充実

様々な背景を持つ不登校児童生徒個々の状況に応じた教育機会の確保及び居場所づくりを促進するため、既存施設の充実を図ること。



教育支援センター（三原教室）

また、児童生徒が抱える心の問題や発達上の課題等に、適切かつ継続的に対応するため、教育相談体制を充実させること。

- (1) 学校ふれあい教室の人員拡充
- (2) 教育支援センター三原教室及び本郷分室の環境整備
- (3) フリースクールの運営費及び利用料助成制度創設

#### ② 不登校支援のガイドブック作成

学校に行きづらくなった早期の段階で、いくつかの選択肢から適切な相談窓口を選べるよう、支援内容が集約された資料を作成し、ワンストップ的な情報提供に努めること。

#### ③ 保護者間のネットワークの構築

不登校児童生徒の保護者同士が交流できる「保護者の会」設立を進めること。

#### ④ 不登校の実態や要因を把握するためのアンケートの実施

児童生徒の現状を把握するため児童生徒や保護者を対象としたアンケート等を実施すること。

## 経済建設委員会

### 本市における観光振興について

令和5年5月に新型コロナウイルス感染症が5類に移行後も、本市においては、依然として観光客数が回復していない。

観光振興を担う複数の団体への聴き取り調査では、データの収集や情報発信を効果的に行うデジタル人材の不足が挙げられた。

また、有効な観光施策の検討に必要なとなるデータの収集が不十分であり、観光の実態把握や有効な施策の検討が出来ていない。

そこで、次の政策を提言する。

#### ① 宿泊者に対するアンケート調査の拡大による有効なデータの収集

現行の三原駅周辺の宿泊者を対象とした宿泊目的や属性、消費行動等に関するアンケート調査を拡大する。また、通年で実施するとともに、収集したデータを次の施策につなげる仕組みを検討すること。

#### ② 高度デジタル人材・IT人材（調査・分析・活用・広報等ができる人材）の確保及び各団体が活用できるような体制の整備

本市のデジタル化担当課のノウハウや国におけるデジタル人材活用にかかる補助金等を活用して、観光振興に精通したスキルを持ち合わせたデジタル人材を確保し、各団体が活用できる体制や仕組みを整備すること。

#### ③ 観光振興に有効な企画に対する補助金の交付

観光振興に有効な企画や情報に関係団体や市民から募集するなど、効果が見込める企画等には積極的に新たな補助金を導入すること。

